

Publication: Nikkei

Date: 3 March 2018

Headline: Fujitsu to tackle urban logistics challenges in Singapore 富士通、シンガポールに都市物流 I Tで先端実験

Fujitsu to tackle urban logistics challenges in Singapore 富士通、シンガポールに都市物流 I Tで先端実験

【シンガポール=葉文江】富士通の田中達也社長はシンガポールに最先端のI T（情報技術）サービスの開発組織を置く計画を明らかにした。4月から同国政府と都市物流を最適化するシステムの共同研究も始める。日本やシンガポールの先端事例を周辺国でも事業化し、アジア事業の営業利益を2020年度に16年度比25倍の400億円程度に引き上げる。

富士通は3年前から年1回、海外で取締役会を開いている。英、米に続き今年は初めてアジア本社があるシンガポールで開いた。現地で田中社長が日本経済新聞の取材に応じた。

シンガポールでは、あらゆるモノがネットにつながる「I o T」やビッグデータ解析など新規事業を手がける営業・開発組織を発足する。今年度上期中にまず30人程度で発足し、今後100人体制にする。



アジア戦略を語る富士通の田中社長

すでにスパコンの納入や港湾の物流システムの採用などから「現地政府や大学との関係は深まっている」。少子化や渋滞問題などいち早く都市化が進んでいるシンガポールで、ビッグデータ分析などI Tを使った社会インフラ事業に商機があると見た。

4月からシンガポールの総務省にあたる情報通信メディア開発庁（IMDA）などと、トラックの配送計画に関する実証実験を始める。指定した10カ所のショッピングモールに、複数の運送会社が効率良く荷物を配送するための順番やスケジュールをコンピューターが自動で計算する。

運送会社の共同配送も視野に入れ、ピーク時に同じ拠点にトラックが集中するのを避ける。実験期間は2年を予定する。富士通は人工知能（A I）や量子コンピューター技術などを活用する。「複数のプロジェクトが進んでいる現地政府との関係をさらに一段階深める計画もある」として、アジア各国でも同様な連携を進めているとした。

富士通のアジア事業は16年度売上高が3987億円で、全体の1割に満たない。サーバーの販売や業務システムの保守が主力で、利益水準の低さが課題だった。現地に進出している日系企業向けのI Tサービスだけでなく「現地企業とのビジネス拡大を進めている」という。

すでに中国やタイでは、製造業向けに工場設備にセンサーをつけて稼働を効率化するシステムで現地企業と契約している。「大きな案件が出始めている。実績をもとに、アジア全域に事例を横展開する」考えた。

田中社長は上海とシンガポールに駐在し、アジア地域の責任者をつとめた経験を持つ。アジアでの事業環境を「各国の事情が異なるため、（日本で得意とする）I Tの総合力で勝負するのは難しい」と指摘。クラウドやA Iなど技術力を基盤としつつ、「ものづくりや農業など各国で分野ごとのナンバーワンをめざす」と語った。